

一般財団法人 道路管理センター

I 法人の概要（令和5年4月1日現在）

- 所在地 東京都千代田区平河町 1-2-10
- 設立年月日 昭和61年3月10日
- 代表者 理事長 柴崎 亮介
- 基本財産 520,870千円
- 北九州市の出捐金 23,000千円（出捐の割合 4.4%）
- 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	21 人	0 人	0 人	21 人
常 勤	2 人	0 人	0 人	2 人
非常勤	19 人	0 人	0 人	19 人
職 員	84 人	0 人	2 人	82 人

II 令和4年度事業実績

1 道路管理システムの効果的な運用と利用の促進

(1) 道路占用許可申請業務

オンライン電子申請システムによる道路占用許可申請業務については、道路管理システムを利用している全ての道路管理者において運用中であり、より効果的なオンライン電子申請システムとなるよう必要に応じ機能の充実、性能の向上を図った。

また、国道事務所の届出業務システムについては導入済みの国道事務所において適切な管理・運用を行った。

(2) 道路工事調整業務

政令市等で利用されている面式（調書及び図面）による道路工事調整システムについては、掘削規制、着工及び竣工等の情報の入力によるデータの充実を図り、出図機能等を活用して各種の道調関連図の提供を行うとともに、業務運用の充実を図った。

(3) 道路・地形及び占用物件管理業務

ア 道路・地形データベースの更新

イ 占用物件データベースの更新

ウ 道路・地形及び占用物件データベースの充実

エ 道路・地形及び占用物件データベースの利活用の促進

(4) 電線共同溝管理業務

道路管理者の電線共同溝管理業務を支援するため、電線共同溝システムについては、既設電線共同溝のデータ入力完了した箇所から、順次システム参加者の利用に供している。

北九州市においては、初期データの整備を進め、令和5年度から区単位で運用開始する予定である。

2 道路管理システムの開発・改良

(1) ソフトウェアの開発・改良の基本方針

各地区連絡協議会の検討を通じて、各地区における、ソフトウェアの開発・改良の要望事項を取りまとめるとともに、道路・地形データの利活用や進化する情報技術の利活用等中期的な将来を見据えつつ、ソフトウェアの開発・改良のコスト及び各支部共通に利用できるシステム機能等優先順位を勘案して、必要なソフトウェアの開発・改良を適切に行った。

(2) M地区の主なシステム開発・改良

(3) T地区の主なシステム開発・改良

3 道路管理システムの管理運用体制の充実

(1) システムの運用管理業務の実施

(2) システム参加者の研修の充実

道路管理システムを利用して業務を行っているシステム参加者の業務担当者に対する定期的な研修を、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、延べ 543 人（前年度 331 人）に対して実施した。

システム説明会及び端末機の操作研修に必要なシステム利用者マニュアルの充実・整備を行った。

(3) 災害対策等

(4) 情報セキュリティマネジメント活動の推進

(5) 道路管理システム実施要領の見直し・改訂

4 道路管理システムに関する調査研究

5 道路管理システムの普及推進

6 公益目的支出計画の実施事業

公益目的支出計画の実施事業（公益目的事業）であるGIS統計の作成及びGIS統計に付随した調査・研究を着実に実施し、その成果物及び「地下埋設物件の位置データの高度化に関する調査報告」については、広い範囲を対象に配布し、ホームページから無償でダウンロードできるようにする等の方法により公表した。

7 広報活動

(1) 当センターの事業概要及び公開情報等を広報するインターネット上のホームページを充実させ、適切に運用した。

(2) 道路管理システムの運用状況等の視察のため、自治体等から延べ 34 人（うち海外からは 8 人）の来訪者があり本部及び支部において対応した。

8 受託事業

(1) システム参加者及び道調特別利用者に係る道路工事調整システムへのデータの入出力業務を受託事業として実施した。

(2) システム参加者に係る掘削規制情報入力業務等、各種データの入出力に係る業務を受託事業として実施した。

(3) 道路管理者等のシステム運用を受託事業として実施した。

(4) 国土交通省道路局における道路の地下埋設占有物件の位置情報の高度化等を図るための 3D データ化等に向けた検討に関し、公益事業者等との調整・合意形成補助等に係る業務を再受託により実施した。

Ⅲ 令和4年度決算

1 貸借対照表

令和5年3月31日現在 (単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	721,404	786,132	△ 64,728
普 通 預 金	513,159,983	613,719,512	△ 100,559,529
未 収 金	174,150,379	131,478,163	42,672,216
貯 蔵 品	219,435	252,239	△ 32,804
前 払 費 用	14,741,020	16,081,162	△ 1,340,142
流動資産合計	702,992,221	762,317,208	△ 59,324,987
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	520,870,000	520,870,000	0
基本財産合計	520,870,000	520,870,000	0
(2) 特定資産			
開発準備資産	359,656,160	356,894,278	2,761,882
退職給付引当資産	184,383,039	181,727,080	2,655,959
システム運用調整資産	678,201,114	663,926,283	14,274,831
道路データ整備等準備資産	18,592,069	18,590,409	1,660
特定資産合計	1,240,832,382	1,221,138,050	19,694,332
(3) その他固定資産			
建物付属設備	26,416,364	29,437,358	△ 3,020,994
什器備品	2,210,868	1,620,135	590,733
電話加入権	7,381,920	7,381,920	0
差入敷金	107,765,774	107,765,774	0
ソフトウェア	770,722,993	786,739,714	△ 16,016,721
長期前払費用	62,595	2,535,119	△ 2,472,524
電子計算機等リース資産	371,583,448	219,930,412	151,653,036
その他固定資産合計	1,286,143,962	1,155,410,432	130,733,530
固定資産合計	3,047,846,344	2,897,418,482	150,427,862
資産合計	3,750,838,565	3,659,735,690	91,102,875
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	685,054,851	743,041,702	△ 57,986,851
預 り 金	2,976,915	2,942,105	34,810
賞与引当金	54,233,099	55,971,291	△ 1,738,192
電子計算機等リース債務	111,777,648	123,170,964	△ 11,393,316
流動負債合計	854,042,513	925,126,062	△ 71,083,549
2. 固定負債			
退職給付引当金	184,383,039	181,727,080	2,655,959
システム運用調整金	678,201,114	663,926,283	14,274,831
電子計算機等リース債務	259,805,800	96,759,448	163,046,352
固定負債合計	1,122,389,953	942,412,811	179,977,142
負債合計	1,976,432,466	1,867,538,873	108,893,593
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取基本財産	520,870,000	520,870,000	0
指定正味財産合計	520,870,000	520,870,000	0
(うち基本財産への充当額)	(520,870,000)	(520,870,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	1,253,536,099	1,271,326,817	△ 17,790,718
(378,248,229)	(378,248,229)	(375,484,687)	(2,763,542)
正味財産合計	1,774,406,099	1,792,196,817	△ 17,790,718
負債及び正味財産合計	3,750,838,565	3,659,735,690	91,102,875

2 正味財産増減計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日 (単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産受取利息	7,745,086	7,745,086	0
受取業務負担金	10,835,000	7,975,000	2,860,000
受取システム運用負担金	2,264,436,200	2,267,833,100	△ 3,396,900
受取拡大区域システム運用負担金	9,028,022	9,113,071	△ 85,049
受取道路図出図費用負担金	2,182,536	2,571,782	△ 389,246
受取業務受託金	79,913,179	47,091,999	32,821,180
受取道路データ等利用料金	485,540	127,050	358,490
受取道調システム利用料金	2,700,104	2,368,476	331,628
受取利息	1,373,561	1,373,141	420
雑収益	1,931	45,489	△ 43,558
経常収益計	2,378,701,159	2,346,244,194	32,456,965
(2) 経常費用 [事業費]	2,190,065,270	2,131,347,510	58,717,760
給与手当	499,425,249	498,880,466	544,783
福利厚生費	97,920,311	97,018,920	901,391
通勤費	16,369,340	16,290,020	79,320
退職給付費用	18,362,856	17,950,953	411,903
賞与引当金繰入	50,247,734	51,829,506	△ 1,581,772
旅費交通費	3,278,227	684,078	2,594,149
システム開発・改良費	407,000	1,176,120	△ 769,120
プログラム維持管理費	68,926,000	67,980,000	946,000
システム事業費	80,516,260	64,136,930	16,379,330
道路データ更新費	201,176,652	189,449,586	11,727,066
オペレータ費	303,888,726	302,401,771	1,486,955
電子計算機等リース料	5,781,566	5,601,196	180,370
リース料	9,864,047	9,673,472	190,575
電子計算機等保守費	79,805,924	80,864,751	△ 1,058,827
専用回線使用料	21,970,743	22,010,907	△ 40,164
委員会議費	850,587	416,037	434,550
通信運搬費	5,533,989	5,372,924	161,065
印刷製本費	1,577,972	1,028,500	549,472
電子計算機用消耗品費	5,522,726	5,504,300	18,426
消耗品費	2,534,449	3,020,274	△ 485,825
電子計算機用什器備品費	858,540	1,823,083	△ 964,543
什器備品費	885,764	3,613,539	△ 2,727,775
光熱水料	10,966,106	9,794,794	1,171,312
内装費	267,520	391,820	△ 124,300
賃借料	127,390,764	131,846,364	△ 4,455,600
データセンター利用料	16,026,406	10,916,400	5,110,006
会議費	255,179	200,387	54,792
広報費	958,320	1,035,320	△ 77,000
新聞図書費	694,584	1,304,297	△ 609,713
諸謝金	145,200	0	145,200
諸役務費	9,938,989	14,406,685	△ 4,467,696
租税公課	3,696,630	2,954,611	742,019
負担金支出	30,200	21,000	9,200
雑費	3,008,241	11,853,649	△ 8,845,408
減価償却費	3,521,634	3,534,649	△ 13,015
ソフトウェア償却費	386,807,471	372,148,897	14,658,574
電子計算機等リース資産償却費	150,653,364	124,211,304	26,442,060

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
[管理費]	192,151,773	215,037,090	△ 22,885,317
給 与 手 当	71,075,712	71,557,174	△ 481,462
福 利 厚 生 費	10,998,190	10,904,753	93,437
通 勤 費 用	1,237,200	1,847,990	△ 610,790
退 職 給 付 費	5,901,698	5,417,859	483,839
賞 与 引 当 金 繰 入	3,985,365	4,141,785	△ 156,420
旅 費 交 通 費	232,417	40,482	191,935
会 社 議 費	46,036	25,538	20,498
広 報 費	273,900	0	273,900
リ ー ス 料	561,363	488,290	73,073
通 信 運 搬 費	543,959	527,295	16,664
印 刷 製 本 費	194,315	189,860	4,455
消 耗 品 費	609,048	536,814	72,234
什 器 備 品 費	120,450	400,000	△ 279,550
光 熱 水 料	792,000	792,000	0
賃 借 料	26,257,212	26,257,212	0
諸 役 務 費	2,040,934	2,078,827	△ 37,893
新 聞 函 書 費	62,782	94,543	△ 31,761
諸 租 税 公 課	2,673,160	2,561,700	111,460
租 税 公 課 出 費	62,039,169	84,113,273	△ 22,074,104
負 担 金 支 出	641,710	610,340	31,370
雑 費	1,752,799	2,301,592	△ 548,793
減 価 償 却 費	112,354	149,763	△ 37,409
経 常 費 用 計	2,382,217,043	2,346,384,600	35,832,443
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,515,884	△ 140,406	△ 3,375,478
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,515,884	△ 140,406	△ 3,375,478
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
システム運用調整金取崩額	344,727,000	325,482,000	19,245,000
経常外収益計	344,727,000	325,482,000	19,245,000
(2) 経常外費用			
建物付属設備除却損	0	126,947	△ 126,947
什器備品除却損	3	5	△ 2
システム運用調整金繰入額	359,001,831	318,052,497	40,949,334
経常外費用計	359,001,834	318,179,449	40,822,385
当期経常外増減額	△ 14,274,834	7,302,551	△ 21,577,385
当期一般正味財産増減額	△ 17,790,718	7,162,145	△ 24,952,863
一般正味財産期首残高	1,271,326,817	1,264,164,672	7,162,145
一般正味財産期末残高	1,253,536,099	1,271,326,817	△ 17,790,718
II 指定正味財産増減の部			
受取基本財産	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	520,870,000	520,870,000	0
指定正味財産期末残高	520,870,000	520,870,000	0
III 正味財産期末残高	1,774,406,099	1,792,196,817	△ 17,790,718

IV 令和5年度事業計画

- 1 道路管理システムの効果的な運用と利用の促進
 - (1) 道路占用許可申請業務
 - (2) 道路工事調整業務
 - (3) 道路・地形及び占用物件管理業務
 - (4) 電線共同溝管理業務
 - (5) その他のシステム関係
- 2 道路管理システムの開発・改良
 - (1) ソフトウェアの開発・改良の基本方針
 - (2) M地区の主なシステム開発・改良
 - (3) T地区の主なシステム開発・改良
- 3 道路管理システムの管理運用体制の充実
 - (1) システムの運用管理業務の実施
 - (2) システム参加者の研修の充実
 - (3) 災害対策等
 - (4) 情報セキュリティマネジメント活動の推進
 - (5) 道路管理システム実施要領の見直し・改訂
- 4 道路管理システムに関する調査研究
- 5 道路管理システムの普及推進
- 6 公益目的支出計画の実施事業
- 7 広報活動
- 8 受託事業

V 令和5年度予算

1 収支予算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日 (単位：千円)

科 目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減 (A) - (B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取寄附金	50	50	0
基本財産受取利息	7,745	7,745	0
受取業務負担金	8,000	8,000	0
受取システム運用負担金	2,270,449	2,272,566	△ 2,117
受取拡大区域システム運用負担金	9,067	9,029	38
受取道路岡出岡費用負担金	2,357	2,476	△ 119
受取業務受託金	54,486	58,477	△ 3,991
受取道路データ等利用料金	57	114	△ 57
受取道調システム利用料金	2,226	2,334	△ 108
受取利息	1,373	1,373	0
雑収益	50	50	0
経常収益計	2,355,860	2,362,214	△ 6,354
(2) 経常費用 〔事業費〕	2,385,789	2,446,806	△ 61,017
給与手当	516,569	525,852	△ 9,283
福利厚生費	99,844	103,551	△ 3,707
通勤費	16,129	16,270	△ 141
退職給付費用	18,000	18,000	0
賞与引当金繰入	47,106	51,120	△ 4,314
旅費交通費	16,334	16,875	△ 541
システム開発・改良費	1,000	1,000	0
プログラム維持管理費	69,141	69,141	0
システム事業費	106,747	100,949	5,798
道路データ更新費	213,874	246,031	△ 32,157
オペレータ費	342,390	343,554	△ 1,164
電子計算機等リース料	26,924	7,529	19,395
リース料	14,946	14,226	720
電子計算機等保守費	90,958	88,480	2,478
専用回線使用料	22,395	22,263	132
委員会費	2,644	2,513	131
通信運搬費	8,818	8,467	351
印刷製本費	3,204	3,113	91
電子計算機用消耗品費	14,924	15,637	△ 713
消耗品費	6,760	10,115	△ 3,355
電子計算機用什器備品費	4,820	2,698	2,122
什器備品費	2,064	1,864	200
光熱水料	14,886	13,958	928
内装費	1,200	1,450	△ 250
賃借料	131,793	131,791	2
データセンター利用料	12,019	16,169	△ 4,150
会議費	2,567	2,579	△ 12
広報費	1,359	1,359	0
新聞図書費	2,027	1,983	44
諸役務費	15,902	18,204	△ 2,302
租税公課	4,179	4,127	52
負担金支出	372	522	△ 150
雑費	5,321	5,357	△ 36
減価償却費	3,861	3,747	114
ソフトウェア償却費	431,943	428,440	3,503
電子計算機等リース資産償却費	112,769	147,572	△ 34,803

(単位：千円)

科 目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A) - (B)
[管理費]	227,245	214,373	12,872
給与手当	71,446	71,725	△ 279
福利厚生費	11,255	11,194	61
通勤費用	1,274	1,863	△ 589
退職給付費用	6,000	6,000	0
賞与引当金繰入	3,786	4,142	△ 356
旅費交通費	2,200	2,200	0
内装費	200	100	100
会議費	600	600	0
広報費	1,330	1,400	△ 70
リース料	1,620	1,620	0
通信運搬費	900	870	30
印刷製本費	500	500	0
消耗品費	850	893	△ 43
什器備品費	327	300	27
光熱水料	960	835	125
貸借料	26,257	26,257	0
諸役務費	4,200	4,200	0
新聞図書費	250	250	0
諸謝金	3,025	3,025	0
租税公課	86,595	72,589	14,006
負担金支出	1,100	1,100	0
雑費	2,378	2,500	△ 122
減価償却費	192	210	△ 18
経常費用計	2,613,034	2,661,179	△ 48,145
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 257,174	△ 298,965	41,791
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 257,174	△ 298,965	41,791
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
システム運用調整金取崩額	318,964	344,727	△ 25,763
経常外収益計	318,964	344,727	△ 25,763
(2) 経常外費用			
システム運用調整金繰入額	100	100	0
経常外費用計	100	100	0
当期経常外増減額	318,864	344,627	△ 25,763
当期一般正味財産増減額	61,690	45,662	16,028
一般正味財産期首残高	1,309,826	1,264,164	45,662
一般正味財産期末残高	1,371,516	1,309,826	61,690
II 指定正味財産増減の部			
受取基本財産	50	50	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	50	50	0
指定正味財産期首残高	520,920	520,870	50
指定正味財産期末残高	520,970	520,920	50
III 正味財産期末残高	1,892,486	1,830,746	61,740

VI 役員名簿

令和5年5月19日現在

役職名	氏名	備考
理事長	柴崎亮介	麗澤大学副学長
代表理事	下山洋文	(一財)道路管理センター
常務理事	平野隆	(一財)道路管理センター
理事	松川泰昭	札幌市建設局総務部長
〃	山口浩正	千葉市建設局土木部長
〃	荒井芳則	東京都建設局道路管理部長
〃	印出井一美	東京都千代田区環境まちづくり部長
〃	蛭田淳哉	川崎市建設緑政局道路河川管理部長
〃	角野智史	横浜市道路局道路部長
〃	加藤人土	名古屋市緑政土木局路政部長
〃	堀川浩	京都市建設局土木管理部道路防災担当部長
〃	有坂智裕	大阪市建設局管財担当部長
〃	原正太郎	神戸市建設局副局長
〃	石飛和博	広島市道路交通局次長
〃	持山泰生	北九州市建設局道路部長
〃	三角伊知郎	福岡市道路下水道局管理部長
〃	後藤隆宏	日本電信電話株式会社技術企画部門担当部長(環境デザイン室長)
〃	穴見英介	送配電網協議会工務部副部長
〃	荒井尚樹	一般社団法人日本ガス協会技術部供給グループマネージャー
監事	荻島尚之	元横浜市技監
〃	野澤聡	株式会社みずほ銀行新橋法人第二部公務課課長